

令和6年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

福祉用具の事故防止に向けた体制強化に関する 調査研究事業 報告書

令和7年3月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

はじめに

本事業は令和6年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)の助成を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

今年度は、福祉用具の事故防止に向けた体制強化に関する調査研究事業を実施しました。令和3年度・4年度の老健事業で事故報告様式(案)や利用安全のための事業所の体制・多職種連携を強化するための手引書を作成し周知を図ってきたところです。福祉用具に関する事故の報告は、福祉用具貸与と特定福祉用具販売の運営基準では、事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされています。

福祉用具に関する事故やヒヤリ・ハットの情報が社内や福祉用具専門相談員の中だけでなく利用者を取り巻くサービス提供にかかわる関係者で共有されることで事故を未然に防ぐ可能性が高まります。今年度の調査研究事業では、自治体に対しては福祉用具の事故情報に関する体制の整備や事故情報の分析及び事故情報の周知等についての調査、福祉用具貸与事業所に対しては、事故報告様式(案)や利用安全のための事業所の体制・多職種連携を強化するための手引書の活用状況についてアンケート調査を実施しました。

また、事故報告様式(案)や手引きの活用状況の調査や手引きを活用した事業所の体制整備に関するモデル的試行では、2社の福祉用具貸与事業所に事業実施をお願いしました。

介護人材の確保が喫緊の課題とされている中で、他の介護サービスに福祉用具を併用することで介助に必要な人手を少なくすることが可能となりますが、福祉用具(道具)は利用者の身体状況や使用する場所等に併せて福祉用具専門相談員が適時・適切な用具を提供します。福祉用具が事故やヒヤリ・ハットに繋がらないように注意喚起をする上で、事故やヒヤリ・ハットに関する情報を本人・家族や他のサービス関係者が共有することが必要と考えます。

今回の調査でも、自治体や事業所で事故やヒヤリ・ハットの定義や報告様式の統一化の必要性が確認されました。また、貸与事業所を超えた関係者との研修等を実施することで、事故やヒヤリ・ハットへの新たな視点を見出すことができることが確認されました。

令和3年度の老健事業の結果に比べて、徐々にではありますが事故防止に対する対応が進んできているように見られますが、未だ道半ばの感もあります。

今回の調査結果が、福祉用具の利用安全が更に進み事故やヒヤリ・ハットが未然に防止され、人手によるサービスの一端を補完し利用者が安心して福祉用具を使用した生活に起用することを期待します。

最後に本事業の企画及び実施に当たりご指導賜りました検討委員の皆様、モデル的試行を実施いただいた福祉用具貸与事業所の皆様並びにアンケートやヒアリング調査にご協力いただきました皆様方に心から御礼申し上げます。

令和7年3月
一般社団法人日本福祉用具供給協会

目次

1. 事業概要.....	1
1.1 事業実施の目的.....	1
1.2 調査の進め方.....	1
1.3 委員会の実施.....	3
1.3.1 委員の構成.....	3
1.3.2 委員会の開催状況.....	4
2. 自治体向け調査の実施.....	5
2.1 アンケート調査の実施.....	5
2.1.1 目的.....	5
2.1.2 調査対象.....	5
2.1.3 調査時期.....	5
2.1.4 調査方法.....	5
2.1.5 調査内容.....	5
2.1.6 回収状況.....	6
2.1.7 調査結果.....	7
2.2 ヒアリング調査の実施.....	52
2.2.1 目的.....	52
2.2.2 調査対象.....	52
2.2.3 調査方法.....	52
2.2.4 調査時期.....	52
2.2.5 調査内容.....	52
2.2.6 調査結果.....	53
2.3 自治体向け調査結果のまとめ.....	57
2.3.1 福祉用具に関する事故情報の収集について.....	57
2.3.2 事故情報の活用の状況.....	58
3. 福祉用具貸与事業所向け調査の実施.....	59
3.1 アンケート調査の実施.....	59
3.1.1 目的.....	59
3.1.2 調査対象.....	59
3.1.3 調査時期.....	59

3.1.4 調査方法.....	59
3.1.5 調査内容.....	59
3.1.6 回収状況.....	60
3.1.7 調査結果.....	60
3.2 ヒアリング調査の実施	85
3.2.1 目的	85
3.2.2 調査対象.....	85
3.2.3 調査方法.....	85
3.2.4 調査時期.....	85
3.2.5 調査内容.....	85
3.2.6 調査結果.....	86
3.3 福祉用具貸与事業所向け調査のまとめ	88
3.3.1 事故情報の収集・活用の状況	88
3.3.2 手引きの活用状況.....	89
3.3.3 事故防止に向けたマニュアルの整備状況.....	90
4. 手引きを活用したモデル的試行	92
4.1 調査の目的	92
4.2 プレヒアリングの実施.....	92
4.3 モデル的試行の実施概要.....	93
4.3.1 対象	93
4.3.2 調査期間.....	93
4.3.3 実施フロー	93
4.4 実施内容	94
4.4.1 対象事業所の現状把握・ヒアリングの実施.....	94
4.4.2 モデル的試行の実施.....	94
4.4.3 モデル的試行のまとめ.....	100
5. 本事業のまとめと今後に向けて	102
5.1 本事業のまとめ	102
5.2 今後に向けて.....	104
6. 参考資料	106
6.1 アンケート調査【都道府県用調査票】	106
6.2 アンケート調査【市区町村用調査票】.....	114

6.3 アンケート調査【福祉用具貸与事業所用調査票】.....	122
6.4 福祉用具の利用安全のための福祉用具貸与事業所の体制・多職種連携を強化するための 手引き(改訂版).....	128